



## 2024年10月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年6月14日

上場会社名 株式会社ケア21

上場取引所 東

コード番号 2373 URL <https://www.care21.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 雅

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 山田 耕嗣 TEL 06-6456-5697

四半期報告書提出予定日 2024年6月14日 配当支払開始予定日 2024年7月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年10月期第2四半期の連結業績(2023年11月1日~2024年4月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第2四半期	21,946	10.6	631		319		470	
2023年10月期第2四半期	19,847	5.9	404		78	90.5	16	96.9

(注) 包括利益 2024年10月期第2四半期 602百万円 ( %) 2023年10月期第2四半期 160百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期第2四半期	34.90	
2023年10月期第2四半期	1.20	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年10月期第2四半期	32,185	4,787	14.9
2023年10月期	31,819	5,518	17.3

(参考) 自己資本 2024年10月期第2四半期 4,780百万円 2023年10月期 5,497百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年10月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期		7.00		10.00	17.00
2024年10月期(予想)		7.00		10.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年10月期の連結業績予想(2023年11月1日~2024年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	9.5	600		350		550		40.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年10月期2Q	14,844,000 株	2023年10月期	14,844,000 株
期末自己株式数	2024年10月期2Q	1,348,701 株	2023年10月期	1,362,189 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年10月期2Q	13,484,929 株	2023年10月期2Q	13,470,707 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記業績予想は、2023年12月8日付け決算短信で公表いたしました業績予想から修正を行っております。詳細につきましては、本日付けで別途公表しております「2024年10月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、マイナス金利政策の解除などもあり一部に弱めの動きもみられますが、緩やかな回復が続いております。海外経済は回復ペースが鈍化しているものの、国内では設備投資や雇用・所得環境が緩やかに改善しており、物価も2%程度での推移が予想されます。

そうした中で、リスク要因として、海外の経済情勢や金融市場の動向が考えられます。世界的にインフレ圧力は残存しておりますが、米欧の物価上昇率は振れを伴いつつも低下傾向をたどっております。そのため各国中央銀行は利下げを示唆する動きも見せており、今後の動向やわが国経済に与える影響に注意を払う必要がございます。また資源・エネルギー価格や食料品などの輸入物価の動向もリスク要因となっております。ウクライナや中東等での地政学的な要因による変動リスクが続いており、不確実性が高い状況となっております。一方で資源・穀物価格が下落すれば、経済は上振れる可能性もございます。

国内では、物価高の継続がリスク要因として挙げられます。エネルギー価格や食料品価格の上昇がコスト増となっており、慢性的な人手不足に起因する人件費の増加とともに企業収益の圧迫要因となっております。海外に起因するコスト増は変動リスクが大きく、先行きのコストは予測が難しいものとなっております。一方で人手不足に起因する人件費増は長期化することが予想されます。

介護業界においては、高齢化率が年々上昇し、介護サービスの需要は益々高まりつつありますが、介護従事者の有効求人倍率は高い数値で推移しており、人財の確保が経営上の最重要課題となっております。その対応策の一つとして、介護報酬は定期的、または必要に応じて増額改定されておりますが、他業種・他職種との比較における平均年収は、相対的に下回る状況が続いており、人財確保における課題となっております。

このような状況の下、当社グループは、ご利用者に品質の高いサービスを提供するため、従業員の待遇改善と研修体制の充実にも努めております。2022年11月には大阪本社、2023年1月には東京本社において、接遇を含めた介護技能の指導、研修を行う専用の研修センターを開設し、人財のさらなる育成を図っております。さらに、日本の介護業界で働きたい海外からの人財を技能実習生としてだけでなく、留学生として新卒採用において受け入れる仕組みを確立しました。これらに加え、従来からのあらゆる世代の従業員が生きがいを持って働き続けられるための定年制度撤廃や、全パートタイマーの有期雇用契約から無期雇用契約への変更等によって、従業員が働きやすい環境を整備し、国境や世代、働き方を越えたインクルーシブカンパニーとしての歩みを進めるよう努めてまいりました。

経営成績については、施設系介護事業を中心に入居ペースの鈍化や利用控えは底を打ちましたが、サービス提供体制の維持に要する消耗品や人員確保のコストの増加、水道光熱費の高止まり等の状況は継続しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は219億46百万円（前年同期比10.6%増）、営業損失6億31百万円（前年同期は4億4百万円の営業損失）、経常損失3億19百万円（前年同期は78百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億70百万円（前年同期は16百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額となっております。

① 在宅系介護事業

当事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において京都府に1拠点、兵庫県に2拠点、滋賀県に1拠点、大阪府に5拠点、東京都に5拠点、福岡県に2拠点、埼玉県に1拠点、神奈川県に1拠点、愛知県に1拠点の計19拠点を新店いたしました。新店に際しては、緻密な市場分析を行った上で新店することで、早期黒字化を図るとともに、M&Aも選択肢としております。また、人材育成の場としても新規新店は有用であり、共に働く仲間の新規開拓にも力を入れ、介護職全体の処遇改善に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は73億7百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は12億8百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

② 施設系介護事業

当事業については、当第2四半期連結累計期間において、東京都に3拠点、兵庫県に2拠点、京都府に1拠点の計6拠点を新店いたしました。入居ベースの鈍化は底を打ち、売上は回復傾向にあります。一方、食材、水道光熱費は高止まりしており、コスト削減に努めてまいりましたが売上高の増加を費用の増加が上回り、収益性は悪化しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は114億25百万円（前年同期比13.7%増）、セグメント損失は10百万円（前年同期は30百万円のセグメント利益）となりました。

③ その他

その他の事業については、当第2四半期連結累計期間において、ダイニング事業にて3拠点、保育事業にて2拠点、障がい者（児）通所支援サービスにて1拠点、障がい者（児）生活介護サービスにて1拠点、障がい者（児）短期入所サービスにて1拠点、障がい者就労継続支援B型サービスにて1拠点の計9拠点を新店いたしました。これらのうち、障がい者（児）通所支援サービス、障がい者（児）生活介護サービス、障がい者（児）短期入所サービス、障がい者就労継続支援B型サービスのそれぞれ1拠点は、障がい者がいきいきと生活できる支援を行うサービスを、ワンストップで提供することができる複合施設「リールスガーデン井高野」として開設しております。保育事業やダイニング事業を中心に、売上及び利益伸長に注力いたしましたが、食材、消耗品、水道光熱費などの諸コストの高止まりやリールスガーデン井高野の開設に伴う初期投資により、売上高の増加を費用の増加が上回り、収益性は悪化しました。なお、当第2四半期連結累計期間において、大阪府において開設いたしました認可保育所に対して自治体から支給が決定された補助金を営業外収益に計上しております。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は50億4百万円（前年同期比13.0%増）、セグメント利益は5億3百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億82百万円増加し、113億64百万円となりました。これは主として、流動資産その他の増加5億94百万円、売掛金の増加2億93百万円、および現金及び預金の減少6億6百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ82百万円増加し、208億20百万円となりました。これは主として、有形固定資産その他（純額）の増加5億98百万円、差入保証金の増加37百万円、およびリース資産（純額）の減少3億6百万円、投資有価証券の減少2億49百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ3億65百万円増加し、321億85百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億54百万円増加し、117億43百万円となりました。これは主として、短期借入金の増加3億円、1年内返済予定の長期借入金の増加2億57百万円、未払金の増加2億20百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億41百万円増加し、156億53百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加6億73百万円、およびリース債務の減少3億27百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ10億95百万円増加し、273億97百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億30百万円減少し、47億87百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が1億23百万円減少したこと、配当金を1億34百万円支払ったこと等により利益剰余金が6億5百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億6百万円減少し、19億99百万円(前年同期比7億99百万円減)となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、18百万円(前年同期は6億17百万円の収入)となりました。これは主として、減価償却費6億71百万円、未払金の増加額3億13百万円、補助金の受取額1億13百万円、前受金の増加額14百万円による資金の増加、および税金等調整前四半期純損失3億17百万円、利息の支払額2億35百万円、売上債権の増加額2億93百万円、法人税等の支払額51百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、12億52百万円(前年同期は16億36百万円の支出)となりました。これは主として、差入保証金の差入による支出1億14百万円、有形固定資産の取得による支出9億27百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、6億70百万円(前年同期は19億48百万円の収入)となりました。これは主として、長期借入れによる収入20億円による資金の増加、および長期借入金の返済による支出10億69百万円、リース債務の返済による支出4億24百万円、配当金の支払額1億33百万円による資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月8日付け決算短信で発表いたしました業績予想から修正を行っております。詳細につきましては、本日付けで別途公表しております「2024年10月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,605,972	1,999,016
売掛金	5,723,534	6,016,784
商品	12,682	17,129
原材料及び貯蔵品	27,818	29,207
その他	2,721,822	3,315,942
貸倒引当金	△9,895	△13,419
流動資産合計	11,081,936	11,364,660
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	8,985,276	8,679,153
その他(純額)	4,023,780	4,622,749
有形固定資産合計	13,009,056	13,301,903
無形固定資産	581,756	533,202
投資その他の資産		
投資有価証券	2,983,043	2,733,491
差入保証金	3,328,336	3,366,209
その他	836,630	886,843
貸倒引当金	△1,290	△1,290
投資その他の資産合計	7,146,720	6,985,254
固定資産合計	20,737,532	20,820,360
資産合計	31,819,469	32,185,020
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	244,230	198,139
短期借入金	1,850,000	2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	1,753,112	2,010,515
未払金	3,193,747	3,414,162
未払法人税等	60,824	41,523
賞与引当金	1,104,923	1,007,904
リース債務	844,430	869,965
その他	2,037,945	2,051,407
流動負債合計	11,089,215	11,743,618
固定負債		
長期借入金	3,964,939	4,638,472
リース債務	9,922,523	9,595,261
資産除去債務	595,046	619,893
その他	729,743	800,004
固定負債合計	15,212,252	15,653,631
負債合計	26,301,468	27,397,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,017,610	1,021,517
利益剰余金	3,155,742	2,550,266
自己株式	△502,806	△497,038
株主資本合計	3,770,545	3,174,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,705,531	1,582,420
為替換算調整勘定	21,087	22,886
その他の包括利益累計額合計	1,726,619	1,605,306
非支配株主持分	20,836	7,718
純資産合計	5,518,001	4,787,770
負債純資産合計	31,819,469	32,185,020



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
売上高	19,847,929	21,946,005
売上原価	15,573,811	17,471,924
売上総利益	4,274,117	4,474,081
販売費及び一般管理費	4,678,933	5,105,094
営業損失(△)	△404,815	△631,013
営業外収益		
受取利息	6,613	11,545
補助金収入	824,866	586,635
その他	47,605	33,805
営業外収益合計	879,085	631,987
営業外費用		
支払利息	312,923	237,146
持分法による投資損失	82,145	61,452
その他	1,195	21,627
営業外費用合計	396,264	320,225
経常利益又は経常損失(△)	78,005	△319,252
特別利益		
固定資産売却益	3,018	1,706
特別利益合計	3,018	1,706
特別損失		
固定資産除却損	933	331
特別損失合計	933	331
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	80,090	△317,877
法人税等	61,411	163,647
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18,679	△481,524
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,535	△10,867
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	16,143	△470,657

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18,679	△481,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△179,987	△123,111
為替換算調整勘定	1,308	1,798
その他の包括利益合計	△178,679	△121,312
四半期包括利益	△160,000	△602,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△162,535	△591,970
非支配株主に係る四半期包括利益	2,535	△10,867

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	80,090	△317,877
減価償却費	767,633	671,973
のれん償却額	16,297	16,428
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,446	3,524
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,422	△97,019
持分法による投資損益(△は益)	82,145	61,452
受取利息及び受取配当金	△6,624	△11,554
補助金収入	△824,866	△586,635
支払利息	312,923	237,146
固定資産売却損益(△は益)	△3,018	△1,706
固定資産除却損	933	331
売上債権の増減額(△は増加)	△246,058	△293,249
棚卸資産の増減額(△は増加)	△765	△5,834
仕入債務の増減額(△は減少)	15,813	△46,091
前払費用の増減額(△は増加)	△542	△8,376
未払金の増減額(△は減少)	409,392	313,740
前受金の増減額(△は減少)	236,716	14,257
その他	△131,323	200,313
小計	719,614	150,822
利息及び配当金の受取額	49,952	4,195
補助金の受取額	248,311	113,206
利息の支払額	△311,903	△235,692
法人税等の支払額	△88,166	△51,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	617,809	△18,595
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△868,755	△927,753
有形固定資産の売却による収入	4,591	5,155
無形固定資産の取得による支出	△95,912	14,961
関係会社株式の取得による支出	—	—
事業譲受による支出	△27,000	—
差入保証金の差入による支出	△660,290	△114,675
差入保証金の回収による収入	7,950	6,086
その他	△6,859	△235,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,636,277	△1,252,204

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	300,000
長期借入れによる収入	3,800,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,094,370	△1,069,064
リース債務の返済による支出	△520,670	△424,468
配当金の支払額	△134,441	△133,768
非支配株主への配当金の支払額	△1,700	△2,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,948,818	670,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,204	△6,604
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	928,145	△606,956
現金及び現金同等物の期首残高	1,869,938	2,605,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,798,083	1,999,016

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2024年2月20日開催の取締役会において、当社の取締役に特定譲渡制限付株式を付与するための自己株式処分を行うことについて決議し、2024年3月15日に払込手続きが完了いたしました。

当社取締役に対する特定譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分

## 1. 処分の概要

(1) 払込期日	2024年3月15日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式15,000株
(3) 処分価額	1株につき645円
(4) 処分総額	9,675,000円
(5) 割当予定先	取締役(社外取締役を除く。) 5名 15,000株

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年12月7日の取締役会で取締役(社外取締役を除きます。)(以下、「対象取締役」といいます。)の報酬と株式価値との連動性をより一層強めることにより、対象取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として導入いたしました譲渡制限付株式報酬制度に基づき、2024年2月20日開催の取締役会において、本自己株式処分を決議いたしました。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系介護 事業	施設系介護 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,923,493	10,053,056	16,976,550	2,871,379	19,847,929	—	19,847,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,556,380	1,556,380	△1,556,380	—
計	6,923,493	10,053,056	16,976,550	4,427,759	21,404,309	△1,556,380	19,847,929
セグメント利益	1,115,485	30,644	1,146,129	622,584	1,768,714	△1,690,708	78,005

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人財の教育事業、介護人財の紹介・派遣事業、ダイニング事業、障がい者(児)通所支援、就労継続支援A型事業、保育事業、不動産事業、ソフトウェア開発事業、薬局に対するコンサルティング事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系介護 事業	施設系介護 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,307,387	11,425,759	18,733,146	3,212,858	21,946,005	—	21,946,005
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,791,689	1,791,689	△1,791,689	—
計	7,307,387	11,425,759	18,733,146	5,004,548	23,737,695	△1,791,689	21,946,005
セグメント利益又は損失(△)	1,208,100	△10,841	1,197,258	503,016	1,700,275	△2,019,527	△319,252

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人財の教育事業、介護人財の紹介・派遣事業、ダイニング事業、障がい者(児)通所支援、就労継続支援A型事業、保育事業、不動産事業、ソフトウェア開発事業、薬局に対するコンサルティング事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。